

自民党および「規制改革推進会議」のなかで「全農」に関する様々な報道がメディアを通じてなされ、生産者・組合員の皆様や会員JAには大変ご心配をおかけいたしました。

11月29日「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂が決定されましたので、全農のこれからの取り組み決意などをシリーズでご報告いたします。

わたしたち全農グループは、農家・組合員によって立つ自主・自立の組織です。
これからも、自己改革にまい進し、農家・組合員のために汗をかき、
そして地域とともに歩んでいく組織であり続けます。

今後の生産資材購買、 農産物販売事業の全農の取り組み方向

基本姿勢

- ◎ 協同組合の原点に立ち返り、生産者の立場に立って、生産資材メーカーや加工流通業者に対して最大限影響力を行使します
- ◎ 生産者・JAが本会グループに最大限結集するよう、そのメリットの拡大に全力を挙げます
- ◎ 子会社を含めた本会グループの機能・組織体制を見直すとともに、合理化・効率化をすすめ重点施策分野へヒト・モノ・カネを投入します

具体的施策の方向

今後、JAと十分討議のうえ具体策は決定していきます。

(園芸事業)

- 実需者・消費者に直接販売する体制を数値目標を掲げ強化する
- 伸長する中外食マーケットへの対応を強化する(輸入品から国産品への転換、広域出荷施設、包装加工施設への投資など)

(米穀事業)

- 委託共計から買取を順次拡大するなど、生産者が選べる集荷手法を拡充する
- 全農・連合会自らが販路を拡大し、実需者への精米販売を拡大する

(国産農畜産物輸出)

- 専任部署を設置しJAグループ一元化輸出を目指す

(生産資材事業) 例示として肥料事業

- 絞り込んだ銘柄について、農業者の必要数量の予約を拡大し、共同購入数量を増大する
- 共同購入数量をもとに、メーカー各社、輸入品と比較し、品質・価格両面からもっとも安価なところから購入する



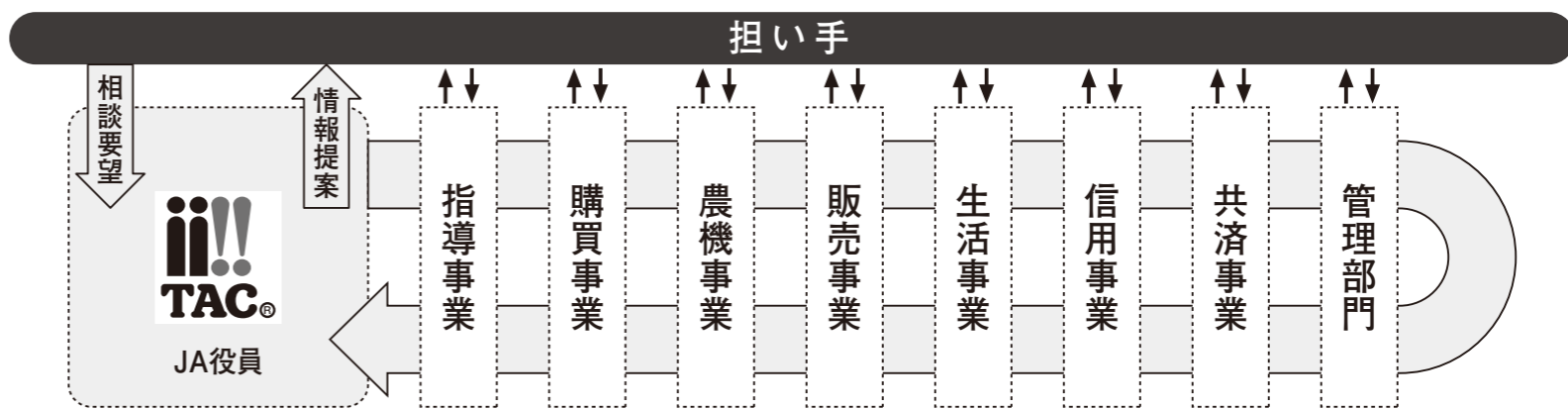
農業所得増大に向け 継続して実践している 施策例

地域農業の担い手に出向くJA担当者「TAC」の成果が広がっています。

TACとは……

- 「担い手」に日々出向き、意見・要望を聴き、JAと連合会が一体となり施策を検討、経営改善をはかる。JAグループの最前線で奮闘しているJA担当者が「TAC」。
- 平成20年度に全農がその仕組みを提唱し、JAにTACを配置。県域、全国域の職員も同行訪問し、JAのTAC活動を支援中。
- 平成27年度には278JA・1762名のTACが約9万戸の担い手を訪問中。地道な活動の結果、平成20年度からの面談回数は累計約777万回にもなる。

担い手とJA各部門を“横串”でつなぐ!



Tとことん、A会って、Cコミュニケーション!!

農業法人、JA青年部、4Hクラブなどの
全国の農業者から、TACに対する感謝の声が寄せられ、更なる期待をされています。

TACも9年目を迎え、トップランナーズJAを今年認定しました。
次回に、その事例を紹介します。

